

とちぎ福祉プラザ フリーWi-Fi 利用規約

(目的)

第1条 本規約は、とちぎ福祉プラザ(以下「当施設」)が提供する無料公衆無線 LAN サービス(「フリーWi-Fi サービス」。(以下「本サービス」)の利用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(利用者)

第2条 当施設は、この利用規約に同意した者(以下「利用者」という)に対して、本サービスを提供するものとする。ただし、未成年が利用する場合には、あらかじめ保護者の同意を得るものとし、保護者の責任の範囲内で利用できるものとする。

(サービスの内容)

第3条 利用者は、当施設が指定する貸出施設において、本サービスを利用することができる。
2 利用時間は、開館時間内とする。

(利用料)

第4条 本サービスの利用料は無料とする。ただし、利用者がインターネット上の有料サービスや有料サイトに接続することで発生する料金については、その理由に関わらず、当該利用者が負担するものとする。

(利用者の責務)

第5条 本サービスに接続する通信機器は、利用者が準備するものとする。
2 利用者は本サービスの利用に際し、不正アクセス行為の禁止等に関する法律その他関係法令を遵守しなければならない。
3 通信機器及び本サービスの利用に係るセキュリティ対策や有害サイトへのアクセス制限などの対策は、利用者が行うものとする。
4 本サービス利用における接続手順、操作方法等の質疑は、利用者において解決するものとし、当施設では対応しないものとする。
5 利用者は、他の利用者の迷惑とならないよう配慮して本サービスを利用するものとする。

(運用管理)

第6条 当施設は、利用状況の把握やサービス改善、本サービスの悪質な利用の防止を目的に接続履歴(日時、端末情報など)を取得する場合がある。取得した情報は、法令に基づき適切に管理する。
2 当施設は、前項で記録したアクセスログの情報を、犯罪の防止、抑制及び解決等のため、利用者の了承を得ることなく、外部に提供することができるものとする。
3 当施設は、前各項に掲げるもののほか、適切な運用管理のため、必要な措置を講ずる。

(禁止事項)

第7条 利用者は、本サービスの利用にあたり、次の各号の行為を行ってはならないものとする。
(1) 他の利用者若しくは当施設の財産権、プライバシー権、著作権その他の権利を侵害し、又は侵害するおそれのある行為
(2) 前号に掲げる行為のほか、他の利用者若しくは当施設に不利益若しくは損害を与える行為又は与えるおそれのある行為
(3) 利用者を含める個人、団体を問わず第三者を誹謗中傷する行為
(4) 公序良俗に反し、若しくは反するおそれのある行為又は公序良俗に反する情報を提供する行為
(5) 犯罪的行為又は犯罪的行為に結び付く行為若しくは結び付くおそれのある行為
(6) 宗教、政治に関する行為、選挙運動、選挙活動、団体の広報活動又はこれに類する行為
(7) コンピュータウイルス等の有害なプログラムを、本サービスを通じ、若しくは本サービスに関連し

て使用する行為又は提供する行為

- (8) 通信販売、連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引その他の目的で特定若しくは不特定多数のものに大量のメールを送信する行為
- (9) ファイル共有ソフトの使用及び動画配信サービス、有料動画サイトの視聴、長時間のストリーミング等、著しく大量なデータの通信
- (10) 前各号に掲げるもののほか、法令に違反し、若しくは違反するおそれのある行為又は施設が不適切であると判断する行為

(サービスの変更・停止)

第8条 当施設は、次の各号のいずれかに該当する場合は、利用者に通知することなく本サービスの運用を中止または停止することができる。

- (1)本サービスのシステムの保守又は工事を定期的又は緊急に行う場合
- (2)地震、洪水、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの運用が通常どおりできなくなった場合
- (3)本サービスのシステムに係る設備の障害、ネットワークの障害その他やむを得ない事由がある場合
- (4)前各号に掲げるもののほか、当施設が運用上、一時的な中断が必要であると判断した場合

(免責事項)

第9条 当施設は、利用者が本サービスを利用して得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性につき、いかなる保証も行わない。

- 2 本サービスの提供、遅滞、変更、中止又は廃止(第8条による運用の中止及び利用の停止を含む。)に伴う損害、本サービスを通じて登録、提供又は収集された利用者の情報の消失、利用者のパソコン等のコンピュータウイルス感染等による被害、データの破損又は漏洩その他本サービスに関連して発生した利用者及び第三者の損害について、当施設は、一切責任を負わない。
- 3 利用者がインターネット上で利用した有料サービスについては、その理由にかかわらず、当該利用者が費用を負担する。
- 4 本サービスの接続に係る利用者の機器の設定は、利用者が行うものとする。この場合において、本サービス接続可能機器の種類、基本ソフトウェア、ソフト、ウェブブラウザ等によって、本サービスを利用できない場合があっても、当施設は一切責任を負わない。
- 5 利用者が本サービスを利用したことにより、他の利用者や第三者との間に生じた紛争等について、当施設は、一切責任を負わない。
- 6 当施設は、本サービスの適切な利用を図るため、利用者のアクセスログを記録し、特定のウェブサイトへの接続を制限することができる。

(利用規約の変更)

第10条 当施設は、利用者の承諾を得ることなく、この利用規約を変更することができるものとする。

(準拠法・管轄)

第11条 本規約は日本法に準拠し、紛争が生じた場合は宇都宮地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

附 則 この利用規約は、令和7年12月1日から施行する